



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 25 日

上場会社名 **高木証券株式会社** 上場取引所 東証二部・大証二部
 コード番号 8625 URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>
 代表者(役職名)取締役社長(氏名) 上田 繁治
 問合せ先責任者(役職名)常務取締役(氏名) 山井 茂 TEL (06) 6345-1225

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 平成 20 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,708	4.7	7,466	4.2	1,604	△15.5	1,834	△12.1
19年3月期第3四半期	7,363	△29.5	7,165	△30.3	1,897	△59.9	2,086	△56.9
19年3月期	10,368	△27.2	10,090	△28.0	2,833	△55.1	3,027	△52.9

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	1,036	△18.6	17	68	—	—
19年3月期第3四半期	1,274	△57.4	21	72	21	69
19年3月期	1,755	△62.0	29	92	29	88

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	61,249		32,103		52.4	547	43	
19年3月期第3四半期	70,915		31,498		44.4	536	97	
19年3月期	76,587		32,087		41.9	547	04	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金および現金同等物四半期末(期末)残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△1,095		4,351		△884		11,283	
19年3月期第3四半期	796		△221		△1,218		12,470	
19年3月期	2,465		△5,445		△1,220		8,911	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	—		12	00
20年3月期	3	00	—	
20年3月期(予想)	—		3	00

(注) 20年3月期(予想)については、基準配当額(配当下限)のみを記載しており、利益還元分を含めた年間配当額は未定としております。

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

そこで、中間期および通期の業績予想について、合理的な見積もりが可能となる9月および3月の各最終営業日に開示を行います。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有

(注) 詳細は、5頁【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期 第3四半期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	7,703	4.7	7,460	4.2	1,580	△16.1	1,816	△12.4
19年3月期第3四半期	7,357	△29.5	7,159	△30.3	1,883	△60.1	2,074	△57.1
19年3月期	10,360	△27.2	10,082	△28.0	2,811	△55.4	3,011	△53.1

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	1,038	△18.0	17	70	—	—
19年3月期第3四半期	1,265	△59.5	21	57	21	53
19年3月期	1,742	△62.6	29	71	29	67

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期第3四半期	61,164	32,024	52.4	546	07	585.4
19年3月期第3四半期	70,833	31,420	44.4	535	65	574.8
19年3月期	76,499	32,006	41.8	545	66	560.7

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(期首からの累計期間の経営成績)

当第3四半期のわが国経済は、好調な企業部門の設備投資とアジア・新興国・資源国向けの輸出が牽引役となり、緩やかながら長期にわたり成長を続けておりますが、国内では建築基準法の改正に伴う住宅投資の落ち込みや定率減税の廃止など実質所得の伸び悩みにより個人消費は足踏み状態となり、企業業績の好調さが個人消費に波及するには至っておりません。今後とも、原油価格の動向やサブプライムローン問題が経済・金融市場に与える影響を注視する必要があります。景気の先行きに不透明感が増してきております。

このような環境下にあつて、第1四半期は、海外の株式市場が2月の同時株安以前の水準を大きく回復して堅調に推移するなかで、日本の株式市場は3月決算企業の保守的な業績予想を受けて買い控えムードが広がり、日経平均株価は極めて緩慢な動きが続き、世界的な株高基調から取り残されました。

第2四半期は、海外の株式市場がサブプライムローン問題に端を発した信用収縮不安の拡大や米国景気減速懸念を背景に急落し大混乱となりました。日本の株式市場においても、円キャリー取引の巻き戻しによる急速な円高ドル安基調の進行による輸出企業の業績悪化懸念や、参議院選挙での与党の大敗と安倍首相の辞任による構造改革期待の後退等により、夏場にかけて大幅な下落となりました。

第3四半期に入り10月前半迄は、海外の株式市場がアメリカの金利引下げを好感し8月の急落以前の高値を更新し大きく反発しましたが、日本の株式市場は反発力が非常に弱く11月以降は米国サブプライムローン関連損失の拡大を受けて金融不安が再燃するなかで、8月の安値を下回る株安と円高ドル安が進行して、大変厳しい展開となりました。

一方、債券市場は、日銀が利上げのタイミングを探るなかで、長期金利は6月から7月にかけて2%近辺まで上昇しました。しかし、夏場以降のサブプライムローン問題を契機に景気減速懸念から利上げ観測も後退し資金の安全志向が高まるなかで、11月には長期金利が一時1.395%まで低下するなど、振れ幅の大きな動きとなりました。

この間当企業集団は、「貯蓄から投資へ」の流れを的確に捉えて、募集商品として投資信託、外国債券等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当第3四半期の経常利益は18億34百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(a) 受入手数料

受入手数料の合計は55億54百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は24億32百万円(前年同期比13.1%減)となりました。また、債券やETFを含む委託手数料の合計は24億47百万円(同12.9%減)となりました。

② 引受け・売出し手数料

新規公開案件ならびに既公開企業のファイナンス獲得に努めましたが、市場全体の公開社数が減少するなかで、引受け・売出し手数料は58百万円(前年同期比69.5%減)となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は18億22百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

④ その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心のその他の受入手数料は12億25百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(b) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が5億65百万円（前年同期比15.7%増）、外債の売買が中心の「債券等」が9億87百万円（同21.5%増）となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」83百万円（同18.0%減）を含めたトレーディング損益の合計は16億37百万円（同16.6%増）の利益となりました。

(c) 金融収支

金融収益は5億17百万円（前年同期比11.1%増）、金融費用は2億42百万円（同22.3%増）となり、金融収支は2億74百万円（同2.9%増）となりました。

(d) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、収益に連動して発生する人件費等の増加により58億62百万円（前年同期比11.3%増）となりました。主な内訳は、取引関係費6億91百万円（同2.1%増）、人件費34億60百万円（同7.6%増）、不動産関係費5億25百万円（同19.1%増）、事務費7億98百万円（同8.8%増）、減価償却費1億99百万円（同533.8%増）であります。

(e) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益などの特別利益78百万円を計上し、投資有価証券評価減などの特別損失81百万円の計上を行ったことから、差引きで2百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期の営業収益は77億8百万円（前年同期比4.7%増）、純営業収益は74億66百万円（同4.2%増）、経常利益は18億34百万円（同12.1%減）となり、当期純利益は10億36百万円（同18.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産等の状況に関する分析）

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が153億37百万円、負債合計が153億54百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは、信用取引資産94億21百万円の減少および短期貸付金50億円の減少であり、負債の変動の主なものは、信用取引負債148億16百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、前連結会計年度末比16百万円増加の321億3百万円、1株当たり純資産は547円43銭となりました。

また、当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益18億31百万円の計上による収入や顧客分別金信託の減少に伴う収入等があったものの、信用取引の減少に伴う信用取引借入金の返済等により10億95百万円の支出超過（前年同期7億96百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期金融市場（コール市場）での運用資金の回収により43億51百万円の収入超過（同2億21百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払等により8億84百万円の支出超過（同12億18百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ23億71百万円増加し、112億83百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりません。

そこで、中間期および通期の業績予想について、合理的な見積もりが可能となる9月および3月の各最終営業日に開示を行います。今後も投資家の皆様方に対して充実した投資判断材料の提供に努めるため、開示資料の一層の充実を図ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

・有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前連結会計年度末
	19.12.31現在	18.12.31現在	金額	比率	19.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資産の部)					
流動資産	44,531	55,115	△10,583	△19.2	60,078
現金・預金	12,552	13,667	△1,114	△8.2	10,109
預託金	5,176	7,674	△2,498	△32.6	7,976
顧客分別金信託	5,000	7,500	△2,500	△33.3	7,800
その他の預託金	176	174	1	0.9	176
トレーディング商品	542	1,103	△561	△50.8	470
商品有価証券等	542	1,103	△561	△50.8	470
約定見返勘定	744	747	△2	△0.4	1,548
信用取引資産	24,505	30,337	△5,831	△19.2	33,927
信用取引貸付金	24,346	29,928	△5,582	△18.7	33,768
信用取引借証券担保金	159	408	△249	△61.1	159
有価証券担保貸付金	119	196	△77	△39.3	63
借入有価証券担保金	119	196	△77	△39.3	63
立替金	86	21	65	309.2	24
短期貸付金	0	—	0	—	5,000
繰延税金資産	130	85	44	51.8	190
その他の流動資産	677	1,286	△608	△47.3	775
貸倒引当金	△4	△5	0	—	△7
固定資産	16,717	15,799	917	5.8	16,508
有形固定資産	1,494	1,327	166	12.5	1,871
建物	125	161	△35	△22.1	158
器具・備品	764	524	240	45.9	521
土地	603	642	△38	△6.0	642
建設仮勘定	—	—	—	—	550
無形固定資産	380	22	357	—	21
電話加入権その他	380	22	357	—	21
投資その他の資産	14,843	14,449	393	2.7	14,615
投資有価証券	13,841	13,462	378	2.8	13,617
長期貸付金	72	78	△5	△7.3	78
長期差入保証金	813	762	50	6.7	773
長期立替金	725	733	△7	△1.1	733
その他	153	152	1	0.7	152
貸倒引当金	△763	△739	△23	—	△739
資産合計	61,249	70,915	△9,666	△13.6	76,587

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 19.12.31現在	前第3四半期末 18.12.31現在	増 減		前連結会計年度末 19.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	24,245	34,436	△10,190	△29.6	39,408
トレーディング商品	241	130	111	85.4	116
商品有価証券等	241	130	111	85.4	116
信用取引負債	13,564	22,982	△9,418	△41.0	28,381
信用取引借入金	13,419	22,221	△8,802	△39.6	27,599
信用取引貸証券受入金	145	761	△615	△80.9	781
預 り 金	4,389	5,205	△815	△15.7	4,589
顧客からの預り金	3,359	4,053	△694	△17.1	4,042
その他の預り金	1,030	1,151	△121	△10.5	547
受入保証金	2,829	3,128	△299	△9.6	2,784
短期借入金	2,500	2,500	—	—	2,500
未払法人税等	116	15	101	636.3	39
賞与引当金	224	180	44	24.4	394
役員賞与引当金	114	55	59	107.3	153
その他の流動負債	264	238	26	11.2	449
固 定 負 債	4,588	4,662	△74	△1.6	4,754
繰延税金負債	4,275	4,228	47	1.1	4,318
再評価に係る繰延税金負債	104	104	—	—	104
未払役員退職慰労金	109	237	△127	△53.8	237
その他の固定負債	98	92	6	6.5	94
特別法上の準備金	312	318	△6	△2.0	336
証券取引責任準備金	312	318	△6	△2.0	336
負 債 合 計	29,145	39,417	△10,271	△26.1	44,499
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	25,757	25,126	631	2.5	25,605
資 本 金	11,069	11,069	—	—	11,069
資 本 剰 余 金	7,461	7,461	0	0.0	7,461
利 益 剰 余 金	7,651	7,014	637	9.1	7,494
自 己 株 式	△426	△419	△6	—	△421
評価・換算差額等	6,346	6,371	△25	△0.4	6,481
その他有価証券評価差額金	6,368	6,394	△25	△0.4	6,504
土地再評価差額金	△22	△22	—	—	△22
純 資 産 合 計	32,103	31,498	605	1.9	32,087
負 債 純 資 産 合 計	61,249	70,915	△9,666	△13.6	76,587

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自19.4.1 至19.12.31	前第3四半期 自18.4.1 至18.12.31	増 減		前連結会計年度 自18.4.1 至19.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,708	7,363	345	4.7	10,368
受 入 手 数 料	5,554	5,494	60	1.1	7,609
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,637	1,403	233	16.6	2,105
金 融 収 益	517	465	51	11.1	652
金 融 費 用	242	198	44	22.3	278
純 営 業 収 益	7,466	7,165	301	4.2	10,090
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,862	5,267	594	11.3	7,257
取 引 関 係 費	691	677	14	2.1	928
人 件 費	3,460	3,217	242	7.6	4,497
不 動 産 関 係 費	525	441	84	19.1	575
事 務 費	798	733	64	8.8	980
減 価 償 却 費	199	31	168	533.8	42
租 税 公 課	83	92	△8	△9.1	118
そ の 他	103	74	28	38.8	113
営 業 利 益	1,604	1,897	△293	△15.5	2,833
営 業 外 収 益	243	197	45	22.9	208
営 業 外 費 用	12	9	3	38.4	14
経 常 利 益	1,834	2,086	△251	△12.1	3,027
特 別 利 益	78	48	30	63.8	123
特 別 損 失	81	93	△11	△12.6	163
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,831	2,040	△209	△10.2	2,986
法人税、住民税および事業税	684	578	106	18.4	1,133
法 人 税 等 調 整 額	110	188	△78	△41.4	98
四半期(当期)純利益	1,036	1,274	△237	△18.6	1,755

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自19.4.1至19.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	11,069	7,461	7,494	△421	25,605	6,504	△22	6,481	32,087
当四半期中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△879	—	△879	—	—	—	△879
四半期純利益	—	—	1,036	—	1,036	—	—	—	1,036
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△135	—	△135	△135
当四半期中の変動額合計	—	0	156	△4	152	△135	—	△135	16
平成19年12月31日残高	11,069	7,461	7,651	△426	25,757	6,368	△22	6,346	32,103

前第3四半期(自18.4.1至18.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	11,069	7,463	7,051	△415	25,168	5,754	△22	5,732	30,900
当四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
四半期純利益	—	—	1,274	—	1,274	—	—	—	1,274
自己株式の取得	—	—	—	△7	△7	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	△1	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	639	—	639	639
当四半期中の変動額合計	—	△1	△36	△4	△42	639	—	639	597
平成18年12月31日残高	11,069	7,461	7,014	△419	25,126	6,394	△22	6,371	31,498

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自18.4.1至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	11,069	7,463	7,051	△415	25,168	5,754	△22	5,732	30,900
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
当期純利益	—	—	1,755	—	1,755	—	—	—	1,755
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△1	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	749	—	749	749
連結会計年度中の変動 額合計	—	△1	443	△5	436	749	—	749	1,186
平成19年3月31日残高	11,069	7,461	7,494	△421	25,605	6,504	△22	6,481	32,087

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 自19. 4. 1 至19.12.31	前第3四半期 自18. 4. 1 至18.12.31	前連結会計年度 自18. 4. 1 至19. 3.31
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,831	2,040	2,986
減価償却費	199	31	42
未払役員退職慰労金の減少(△)額	△127	△2	△2
貸倒引当金の増加・減少(△)額	20	△48	△46
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△39	—	153
証券取引責任準備金の増加・減少(△)額	△24	44	62
投資有価証券売却益	△53	—	△76
投資有価証券評価減	19	—	—
固定資産売却益	△1	—	—
固定資産売却損	12	—	—
固定資産除却損	7	—	—
ゴルフ会員権評価減	—	8	8
顧客分別金信託の増加(△)・減少額	2,800	1,700	1,400
トレーディング商品	52	△510	109
約定見返勘定	803	△692	△1,493
信用取引資産の増加(△)・減少額	9,421	14,795	11,205
信用取引負債の増加・減少(△)額	△14,816	△11,350	△5,951
立替金および預り金	△253	△232	△851
差入保証金および受入保証金	△36	△946	△1,302
受取利息および受取配当金	△256	△192	△209
支払利息	37	29	40
役員賞与金の支払額	—	△138	△138
その他	△348	△1,088	△295
小計	△751	3,448	5,640
利息および配当金の受取額	255	191	209
利息の支払額	△37	△29	△40
法人税等の支払額	△561	△2,813	△3,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	796	2,465
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△229	△4	△331
無形固定資産の取得による支出	△53	—	—
有形固定資産の売却による収入	50	—	—
投資有価証券の取得による支出	△515	△275	△312
投資有価証券の売却・償還等による収入	95	24	165
定期預金の払戻による収入	—	40	40
貸付金の純増加(△)・減少額	5,005	2	△4,997
その他	△1	△8	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,351	△221	△5,445
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額	—	△40	△40
自己株式の売却による収入	0	1	1
自己株式の取得による支出	△5	△7	△9
配当金の支払額	△879	△1,173	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△1,218	△1,220
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額	△0	2	1
V. 現金および現金同等物の増加・減少(△)額	2,371	△640	△4,199
VI. 現金および現金同等物の期首残高	8,911	13,111	13,111
VII. 現金および現金同等物の四半期末(期末)残高	11,283	12,470	8,911

[四半期連結財務諸表の作成方法について]

当企業集団の四半期連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、12月31日であり、四半期連結決算日と一致しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

① 時価のあるもの

四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に対する当第3四半期負担額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注 記 事 項]

(四半期連結貸借対照表関係)

○ 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前連結会計年度末)
	918 百万円	1,165 百万円	1,172 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

○ 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
・特別利益			
固定資産売却益	1 百万円	— 百万円	— 百万円
投資有価証券売却益	53	—	76
貸倒引当金戻入	—	48	46
証券取引責任準備金戻入	24	—	—
・特別損失			
固定資産売却損	12 百万円	— 百万円	— 百万円
固定資産除却損	7	—	—
訴訟和解金	21	40	93
投資有価証券評価減	19	—	—
ゴルフ会員権評価減	—	8	8
貸倒引当金繰入れ	20	—	—
証券取引責任準備金繰入れ	—	44	62

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	1,108,958	11,893	433	1,120,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 11,893 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 433 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	175	3	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末日後となるもの該当事項はありません。

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	1,101,634	12,771	8,900	1,105,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12,771株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期末日後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金および現金同等物の四半期末（期末）残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前連結会計年度)
現金・預金	12,552	13,667 百万円	10,109 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△336	△273	△273
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△954	△954	△954
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	20	30	30
現金および現金同等物	11,283	12,470	8,911

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計および営業利益の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左	全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左	同左

3. 海外売上高（純営業収益）

当第3四半期	前第3四半期	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左	同左

[有価証券およびデリバティブ取引の状況]

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	四半期連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式 債 券	253	241	△1	676	130	△0	192	116	△0
	289	—	9	427	—	23	278	—	6
合 計	542	241	8	1,103	130	23	470	116	6

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 時価のある有価証券

① 満期保有目的の債券の時価等
該当事項はありません。

② その他有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当第3四半期末			前第3四半期末			前連結会計年度末		
	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,629	12,349	10,720	1,461	12,218	10,757	1,400	12,315	10,914
合 計	1,629	12,349	10,720	1,461	12,218	10,757	1,400	12,315	10,914

(2) 時価評価されていない有価証券

① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

② その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	当第3四半期末	前第3四半期末	前連結会計年度末
	四半期連結貸借対照表計上額	四半期連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,005	892	890
マ ネ ー ・ マ ネ ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	20	30	30
そ の 他	486	352	411
合 計	1,512	1,274	1,332

(注)その他は投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(前連結会計年度末29百万円)を含んでおります。

(3) デリバティブ取引の契約額等および時価
該当事項はありません。

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
委託手数料	2,447	2,809	△361	△12.9	3,942
(株券)	(2,432)	(2,797)	(△365)	(△13.1)	(3,927)
(債券)	(1)	(2)	(△1)	(△52.9)	(3)
引受け・売出手数料	58	192	△133	△69.5	218
(株券)	(57)	(185)	(△127)	(△69.0)	(211)
(債券)	(1)	(7)	(△6)	(△80.2)	(7)
募集・売出しの取扱手数料	1,822	1,365	456	33.5	1,926
その他	1,225	1,126	99	8.8	1,522
合計	5,554	5,494	60	1.1	7,609

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券	2,517	3,013	△496	△16.5	4,180
債券	5	13	△7	△58.6	15
受益証券	2,532	1,884	648	34.4	2,650
その他	498	582	△84	△14.4	763
合計	5,554	5,494	60	1.1	7,609

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前連結会計年度
			金額	比率	
株券等	565	489	76	15.7	764
債券等	987	812	174	21.5	1,219
その他	83	102	△18	△18.0	121
合計	1,637	1,403	233	16.6	2,105

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 18.10. 1 至 18.12.31	前第4四半期 自 19. 1. 1 至 19. 3.31	当第1四半期 自 19.4. 1 至 19.6.30	当第2四半期 自 19. 7. 1 至 19. 9.30	当第3四半期 自 19.10. 1 至 19.12.31
営 業 収 益	2,631	3,005	2,927	2,463	2,318
受 入 手 数 料	1,947	2,115	2,026	1,800	1,727
ト レー デ ィ ン グ 損 益	532	701	720	483	432
金 融 収 益	151	187	179	178	158
金 融 費 用	70	80	88	85	68
純 営 業 収 益	2,560	2,924	2,838	2,377	2,250
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,712	1,989	1,974	1,973	1,913
取 引 関 係 費	217	250	232	237	222
人 件 費	1,029	1,280	1,194	1,136	1,130
不 動 産 関 係 費	146	134	167	182	175
事 務 費	254	246	255	272	270
減 価 償 却 費	10	10	52	72	74
租 税 公 課	33	26	42	24	16
そ の 他	20	39	31	48	23
営 業 利 益	848	935	863	404	336
営 業 外 収 益	64	10	151	9	82
営 業 外 費 用	0	5	8	3	0
経 常 利 益	912	941	1,005	409	418
特 別 利 益	1	75	0	25	53
特 別 損 失	24	70	26	22	32
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	888	945	979	412	439
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	252	555	290	269	125
法 人 税 等 調 整 額	110	△90	113	△78	74
四 半 期 純 利 益	526	480	575	221	240

6. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末 19.12.31現在	前第3四半期末 18.12.31現在	増 減		前事業年度末 19.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	44,479	55,078	△10,598	△19.2	60,041
現 金 ・ 預 金	12,521	13,662	△1,140	△8.3	10,103
預 託 金	5,176	7,674	△2,498	△32.6	7,976
顧 客 分 別 金 信 託	5,000	7,500	△2,500	△33.3	7,800
そ の 他 の 預 託 金	176	174	1	0.9	176
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	542	1,103	△561	△50.8	470
商 品 有 価 証 券 等	542	1,103	△561	△50.8	470
約 定 見 返 勘 定	744	747	△2	△0.4	1,548
信 用 取 引 資 産	24,505	30,337	△5,831	△19.2	33,927
信 用 取 引 貸 付 金	24,346	29,928	△5,582	△18.7	33,768
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	159	408	△249	△61.1	159
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	119	196	△77	△39.3	63
借 入 有 価 証 券 担 保 金	119	196	△77	△39.3	63
立 替 金	86	21	65	309.2	24
短 期 貸 付 金	0	—	0	—	5,000
繰 延 税 金 資 産	130	85	44	51.8	190
そ の 他 の 流 動 資 産	657	1,254	△597	△47.6	743
貸 倒 引 当 金	△4	△5	0	—	△7
固 定 資 産	16,684	15,754	929	5.9	16,457
有 形 固 定 資 産	1,421	1,181	239	20.3	1,727
建 物	93	103	△9	△9.3	100
器 具 ・ 備 品	764	514	249	48.4	513
土 地	563	563	—	—	563
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	550
無 形 固 定 資 産	380	22	357	—	21
投 資 そ の 他 の 資 産	14,883	14,550	332	2.3	14,709
投 資 有 価 証 券	13,851	13,472	378	2.8	13,627
長 期 貸 付 金	102	169	△66	△39.5	161
長 期 差 入 保 証 金	813	762	50	6.7	773
長 期 立 替 金	725	733	△7	△1.1	733
そ の 他	153	152	1	0.7	152
貸 倒 引 当 金	△763	△739	△23	—	△739
資 産 合 計	61,164	70,833	△9,668	△13.7	76,499

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期末	前第3四半期末	増 減		前事業年度末
	19.12.31現在	18.12.31現在	金額	比率	19.3.31現在
	金額	金額	金額	比率	金額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	24,241	34,433	△10,191	△29.6	39,403
トレーディング商品	241	130	111	85.4	116
商品有価証券等	241	130	111	85.4	116
信用取引負債	13,564	22,982	△9,418	△41.0	28,381
信用取引借入金	13,419	22,221	△8,802	△39.6	27,599
信用取引貸証券受入金	145	761	△615	△80.9	781
預 り 金	4,389	5,205	△815	△15.7	4,589
顧客からの預り金	3,359	4,053	△694	△17.1	4,042
その他の預り金	1,030	1,151	△121	△10.5	547
受入保証金	2,829	3,128	△299	△9.6	2,784
短期借入金	2,500	2,500	—	—	2,500
未払法人税等	116	13	103	757.8	35
賞与引当金	223	179	43	24.5	393
役員賞与引当金	114	55	59	107.3	153
その他の流動負債	262	238	24	10.1	449
固 定 負 債	4,586	4,661	△74	△1.6	4,753
繰延税金負債	4,275	4,228	47	1.1	4,318
再評価に係る繰延税金負債	104	104	—	—	104
未払役員退職慰労金	109	237	△127	△53.8	237
その他の固定負債	96	90	6	6.7	92
特別法上の準備金	312	318	△6	△2.0	336
証券取引責任準備金	312	318	△6	△2.0	336
負 債 合 計	29,140	39,412	△10,272	△26.1	44,493
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	25,677	25,048	628	2.5	25,524
資 本 金	11,069	11,069	—	—	11,069
資 本 剰 余 金	7,461	7,461	0	0.0	7,461
資 本 準 備 金	5,510	5,510	—	—	5,510
その他資本剰余金	1,951	1,951	0	0.0	1,951
利 益 剰 余 金	7,572	6,936	635	9.2	7,413
その他利益剰余金	7,572	6,936	635	9.2	7,413
別 途 積 立 金	2,500	2,500	—	—	2,500
繰越利益剰余金	5,072	4,436	635	14.3	4,913
自 己 株 式	△426	△419	△6	—	△421
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,346	6,371	△25	△0.4	6,481
その他有価証券評価差額金	6,368	6,394	△25	△0.4	6,504
土地再評価差額金	△22	△22	—	—	△22
純 資 産 合 計	32,024	31,420	603	1.9	32,006
負 債 純 資 産 合 計	61,164	70,833	△9,668	△13.7	76,499

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当第3四半期 自19.4.1 至19.12.31	前第3四半期 自18.4.1 至18.12.31	増 減		前事業年度 自18.4.1 至19.3.31
	金 額	金 額	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	7,703	7,357	345	4.7	10,360
受 入 手 数 料	5,548	5,488	60	1.1	7,602
ト レーディング損益	1,637	1,403	233	16.6	2,105
金 融 収 益	517	465	51	11.1	652
金 融 費 用	242	198	44	22.3	278
純 営 業 収 益	7,460	7,159	301	4.2	10,082
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,880	5,276	604	11.4	7,270
取 引 関 係 費	687	673	14	2.1	923
人 件 費	3,447	3,202	244	7.6	4,478
不 動 産 関 係 費	523	441	82	18.6	576
事 務 費	840	769	71	9.3	1,028
減 価 償 却 費	197	26	171	656.3	35
租 税 公 課	80	89	△8	△9.3	115
そ の 他	102	73	29	39.4	113
営 業 利 益	1,580	1,883	△302	△16.1	2,811
営 業 外 収 益	249	199	49	24.8	212
営 業 外 費 用	12	7	4	62.3	13
経 常 利 益	1,816	2,074	△258	△12.4	3,011
特 別 利 益	77	48	29	61.3	123
特 別 損 失	61	93	△31	△34.2	163
税引前四半期(当期)純利益	1,832	2,029	△196	△9.7	2,970
法人税、住民税および事業税	684	575	108	18.8	1,129
法 人 税 等 調 整 額	110	188	△78	△41.4	98
四半期(当期)純利益	1,038	1,265	△227	△18.0	1,742

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自19.4.1至19.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金		評価・換 算差額 等合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成19年3月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,913	△421	25,524	6,504	△22	6,481	32,006
当四半期中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△879	—	△879	—	—	—	△879
四半期純利益	—	—	—	—	1,038	—	1,038	—	—	—	1,038
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	△5	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項 目の当四半期中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△135	—	△135	△135
当四半期中の変動 額合計	—	—	0	—	158	△4	153	△135	—	△135	17
平成19年12月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	5,072	△426	25,677	6,368	△22	6,346	32,024

前第3四半期(自18.4.1至18.12.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成18年3月31日 残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	△415	25,100	5,754	△22	5,732	30,832
当四半期変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
四半期純利益	—	—	—	—	1,265	—	1,265	—	—	—	1,265
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7	△7	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	△1	—	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項 目の当四半期変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	639	—	639	639
当四半期中の変動 額合計	—	—	△1	—	△45	△4	△51	639	—	639	588
平成18年12月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,436	△419	25,048	6,394	△22	6,371	31,420

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自18.4.1至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成18年3月31日 残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	△415	25,100	5,754	△22	5,732	30,832
事業年度中の変動 額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
当期純利益	—	—	—	—	1,742	—	1,742	—	—	—	1,742
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	△1	—	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	749	—	749	749
事業年度中の変動 額合計	—	—	△1	—	431	△5	423	749	—	749	1,173
平成19年3月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,913	△421	25,524	6,504	△22	6,481	32,006

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[四半期財務諸表の作成方法について]

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価をもって四半期貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定しております。)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益がそれぞれ31百万円減少しております。

(追加情報)

当第3四半期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に対する当第3四半期負担額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注 記 事 項]

(四半期貸借対照表関係)

○ 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当第3四半期末)	(前第3四半期末)	(前事業年度末)
建 物	595 百万円	582 百万円	584 百万円
器 具 ・ 備 品	291	165	168
計	886	747	753

(四半期損益計算書関係)

○ 特別損益の内訳

	(当第3四半期)	(前第3四半期)	(前事業年度)
・特別利益			
投資有価証券売却益	53 百万円	— 百万円	76 百万円
貸倒引当金戻入	—	48	46
証券取引責任準備金戻入	24	—	—
・特別損失			
訴訟和解金	21 百万円	40 百万円	93 百万円
投資有価証券評価減	19	—	—
ゴルフ会員権評価減	—	8	8
貸倒引当金繰入れ	20	—	—
証券取引責任準備金繰入れ	—	44	62

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	1,108,958	11,893	433	1,120,418

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 11,893株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 433株

前第3四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期末
普通株式(株)	1,101,634	12,771	8,900	1,105,505

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 12,771株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
委託手数料	2,447	2,809	△361	△12.9	3,942
(株券)	(2,432)	(2,797)	(△365)	(△13.1)	(3,927)
(債券)	(1)	(2)	(△1)	(△52.9)	(3)
引受け・売出手数料	58	192	△133	△69.5	218
(株券)	(57)	(185)	(△127)	(△69.0)	(211)
(債券)	(1)	(7)	(△6)	(△80.2)	(7)
募集・売出しの取扱手数料	1,822	1,365	456	33.5	1,926
その他	1,220	1,121	99	8.8	1,514
合計	5,548	5,488	60	1.1	7,602

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券	2,517	3,013	△496	△16.5	4,180
債券	5	13	△7	△58.6	15
受益証券	2,532	1,884	648	34.4	2,650
その他	492	577	△84	△14.6	755
合計	5,548	5,488	60	1.1	7,602

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減		前事業年度
			金額	比率	
株券等	565	489	76	15.7	764
債券等	987	812	174	21.5	1,219
その他	83	102	△18	△18.0	121
合計	1,637	1,403	233	16.6	2,105

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円）

	当 第 3 四 半 期		前 第 3 四 半 期		増 減 率		前 事 業 年 度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,235	4,085,399	2,504	3,312,313	29.2	23.3	3,897	4,729,740
（ 自 己 ）	(2,820)	(3,710,123)	(2,044)	(2,901,937)	(38.0)	(27.8)	(3,225)	(4,147,030)
（ 委 託 ）	(415)	(375,276)	(460)	(410,375)	(△9.9)	(△8.6)	(671)	(582,709)
委 託 比 率	12.8 %	9.2 %	18.4 %	12.4 %	/		17.2 %	12.3 %
東 証 シ ョ ー ア	0.38 %	0.35 %	0.33 %	0.33 %			0.36 %	0.33 %
1 株 当 たり 委 託 手 数 料	5 円 84 銭		5 円 96 銭				5 円 82 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

（単位：百万株・百万円）

		当第3四半期	前第3四半期	増 減		前事業年度
				株 数	比 率	
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	△0	△20.8	1
	(金 額)	858	4,185	△3,326	△79.5	4,713
	債 券 (額面金額)	100	100	—	—	100
	受 益 証 券 (額面金額)	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—
募 集・ 売 出 し の 取 扱 高	株 券 (株 数)	0	1	△0	△34.7	1
	(金 額)	1,194	4,640	△3,446	△74.3	5,067
	債 券 (額面金額)	450	445	5	1.2	503
	受 益 証 券 (額面金額)	159,235	131,394	27,840	21.2	184,664
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—	—

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
基本的項目資本合計 (A)		25,655	25,026	24,797
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,368	6,394	6,504
	証券取引責任準備金等	312	318	336
	一般貸倒引当金	4	5	7
計 (B)		6,685	6,718	6,848
控除資産 (C)		4,539	3,830	4,354
固定化されていない自己資本(A) + (B) - (C) (D)		27,801	27,914	27,291
リスク相当額	市場リスク相当額	2,138	2,162	2,100
	取引先リスク相当額	649	740	898
	基礎的リスク相当額	1,960	1,952	1,868
計 (E)		4,748	4,855	4,866
自己資本規制比率(D) / (E) × 100		585.4 %	574.8 %	560.7 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

		当第3四半期末	前第3四半期末	前事業年度末
役員	役員	9	10	10
	従業員	447	434	441

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当第3四半期末
8人

前第3四半期末
8人

前事業年度末
8人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自 18.10. 1 至 18.12.31	前第4四半期 自 19. 1. 1 至 19. 3.31	当第1四半期 自 19. 4. 1 至 19. 6.30	当第2四半期 自 19. 7. 1 至 19. 9.30	当第3四半期 自 19.10. 1 至 19.12.31
営 業 収 益	2,629	3,003	2,925	2,461	2,316
受 入 手 数 料	1,945	2,113	2,024	1,798	1,725
ト レー デ ィ ン グ 損 益	532	701	720	483	432
金 融 収 益	151	187	179	178	158
金 融 費 用	70	80	88	85	68
純 営 業 収 益	2,558	2,922	2,836	2,375	2,248
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,714	1,994	1,980	1,979	1,921
取 引 関 係 費	216	249	230	236	220
人 件 費	1,023	1,275	1,189	1,131	1,126
不 動 産 関 係 費	146	134	166	181	175
事 務 費	267	259	269	285	285
減 価 償 却 費	8	9	51	72	74
租 税 公 課	32	25	41	23	16
そ の 他	20	39	31	48	23
営 業 利 益	843	928	856	396	327
営 業 外 収 益	66	12	153	11	84
営 業 外 費 用	0	5	9	3	0
経 常 利 益	909	936	1,000	404	411
特 別 利 益	1	75	0	25	51
特 別 損 失	24	70	19	10	32
税 引 前 四 半 期 純 利 益	886	940	981	419	431
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	251	553	290	268	124
法 人 税 等 調 整 額	110	△90	113	△78	74
四 半 期 純 利 益	524	477	577	228	231